

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	障害者職業訓練指導員経験交流事業費			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
<b>事業開始年度</b>	平成4年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2-2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等 をすること			
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第16条			<b>関係する計画、 通知等</b>	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	障害者の職業訓練を担当する指導員が蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより、訓練内容の充実・向上を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	障害者職業訓練校の指導員等が個々の現場において蓄積した訓練技法等のノウハウやニーズ、経験等を相互に情報交換・分析を行い、これを共有化することにより訓練内容の充実・向上等を目的とした交流会を定期的に開催するもの。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	0.7	0.7	0.6	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0.7	0.7	0.6	0	0		
	執行額	0	0	0	-	-		
執行率(%)	1%	1%	2%	-	-			
<b>成果目標及び成 果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度 (速報値)	目標最終年度 - 年度
	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率 65%	障害者職業能力開発校の 修了者の就職率	成果実績	%	68.7	69.9	71.2	-
			目標値	%	60	61	65	-
			達成度	%	114.5	114.6	109.5	-
<b>活動指標及び活 動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	出席者数	活動実績	人	88	98	95	-	
		当初見込み	人	67	67	67	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりのコスト=X/Y x:「執行額」 Y:「受講者数」	単位当たり コスト	円	116	97	100	-	
		計算式	執行額/		10,220円/88人	9,540円/98人	9,540円/95人	-
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百 万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	0	-					
	(目)庁費	0	-					
	(目)委員等旅費	0	-					
	(目)職員旅費	0	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要である。本事業は求職者の受講ニーズに対応し、効果的な職業訓練を実施する上で重要な事業であり国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、国が各都道府県の指導員等を参集して職業訓練内容の充実・向上等を図っており、国の責務として直接実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要であることから本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストが非常に安価であり、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業では交流会会場までの旅費など、必要経費に限定されている。		
	不率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算上会場借料の負担等を予定していたところだが、独立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な経費の縮減を図った結果、不率が生じた。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	独立行政法人の会議室を活用するなど、交流会に必要な経費の縮減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を着実に上回る見込みである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上の出席者であった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度行政事業レビューシートにおける外部有識者の所見等を踏まえて、本事業は平成26年度で廃止した。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成26年度行政事業レビューシートにおける外部有識者の所見等を踏まえて、本事業は平成26年度で廃止した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	380	平成23年度	343	平成24年度	296	
平成25年度	610	平成26年度	616			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
0.01百万円

〔 経験交流会の企画、予算要求・編成 〕



〔 会議費 〕

A. 事務費  
0.01百万円

〔 障害者職業訓練指導員経験交流会の開催 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	会議に係る旅費等	0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	会議に係る旅費等	0-	-	-